

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ナンシン

**【英訳名】** NANSIN CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤 信房

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

**【電話番号】** 03 - 3551 - 2366

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大久保 浩 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

**【電話番号】** 03 - 3551 - 2366

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大久保 浩 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社ナンシン大阪支店  
(大阪市東成区玉津一丁目9番25号)  
株式会社ナンシン名古屋支店  
(名古屋市中区千代田三丁目18番15号)  
株式会社ナンシン九州支店  
(福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,082,986	3,478,653	1,603,306	1,704,242	6,755,643
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	54,997	68,503	198,139	123,791	181,695
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	1,036,329	26,350	46,816	86,507	1,282,391
純資産額 (千円)			4,414,354	4,906,681	4,764,962
総資産額 (千円)			12,715,772	12,253,689	12,770,006
1株当たり純資産額 (円)			575.18	639.37	620.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	134.96	3.43	6.10	11.27	167.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.7	40.0	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,838	465,258			1,286,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,562	44,983			1,452,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,162,904	596,946			2,469,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,258,843	1,091,556	1,280,197
従業員数 (名)			442	476	452

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	476
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 準社員77名、嘱託5名は除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	188
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者3名を除いた就業人員であります。  
2 準社員27名、嘱託5名は除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	508,304	
マレーシア	382,749	
中国	147,833	
アメリカ		
イギリス		
合計	1,038,887	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより見込生産をしているため、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,643,676	
マレーシア	22,486	
中国	25,244	
アメリカ	12,835	
イギリス		
合計	1,704,242	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パラマウントベッド(株)	143,004	8.9	218,029	12.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行や雇用・所得環境の低迷はあったものの、中国など新興国向け外需や政策効果等に支えられ、企業収益の改善が鮮明となりました。

しかしながら、当社グループが属する業界におきましては、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注は力強さに欠け、デフレ経済下の激しい価格競争と相まって未だ厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の中国シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は1,704,242千円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は増収や粗利益率の向上により122,766千円（前年同四半期比321.2%増）、経常利益は123,791千円（前年同四半期は経常損失198,139千円）、四半期純利益は86,507千円（前年同四半期は四半期純損失46,816千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1,649,390千円、セグメント利益は117,326千円となりました。

#### マレーシア

売上高は生産の回復により385,748千円、セグメント利益は増収等により48,640千円となりました。

#### 中国

売上高は人民元ベースでは増収ながら円高により134,975千円、セグメント利益は販管費の増加等により2,649千円となりました。

#### アメリカ

売上高はオーストラリア・ホームセンター向けのスポット受注により12,835千円、セグメント損失は販管費負担から7,277千円となりました。

## イギリス

セグメント損失は賃料負担等から12,944千円となりました。なお、売上高はありません。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、5,813,738千円となりました。これは主に、現金及び預金175,910千円と受取手形及び売掛金184,302千円が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、6,439,951千円となりました。これは主に、建物及び構築物が83,995千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、12,253,689千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、4,568,838千円となりました。これは主に、短期借入金465,532千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、2,778,170千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が111,305千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、7,347,008千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、4,906,681千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が104,540千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べて167,286千円減少し、1,091,556千円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、349,613千円(前年同四半期は415,599千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益119,652千円、減価償却費80,393千円、売上債権の減少49,469千円及び仕入債務の増加55,790千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、29,580千円(前年同四半期は17,885千円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、196,330千円(前年同四半期は4,070千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少120,445千円及び長期借入金の減少40,200千円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、24,328千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
斎藤 信房	東京都武蔵野市	1,084	14.07
斎藤 光代	東京都武蔵野市	580	7.52
ナンシン取引先持株会	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	520	6.75
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
斎藤 邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
斎藤 次子	東京都武蔵野市	240	3.11
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
斎藤 彰則	東京都江戸川区	215	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	163	2.11
田中 園枝	東京都渋谷区	146	1.90
計		4,074	52.86

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,659,000	7,659	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,659	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	33,000		33,000	0.43
計		33,000		33,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	180	172	174	167	169
最低(円)	173	171	160	159	158	153

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,859	1,861,769
受取手形及び売掛金	1,821,221	2,005,523
有価証券	299,767	299,530
商品及び製品	836,451	881,918
仕掛品	366,783	357,111
原材料及び貯蔵品	562,987	571,024
その他	242,649	273,420
貸倒引当金	1,981	3,805
流動資産合計	5,813,738	6,246,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,761,444	1 2,845,439
土地	2,319,600	2,319,600
その他（純額）	1 508,730	1 555,897
有形固定資産合計	5,589,775	5,720,938
無形固定資産	317,066	291,736
投資その他の資産		
その他	2 559,514	2 533,466
貸倒引当金	26,404	22,627
投資その他の資産合計	533,109	510,839
固定資産合計	6,439,951	6,523,513
資産合計	12,253,689	12,770,006

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,008,457	930,794
短期借入金	3,054,292	3,519,824
1年内返済予定の長期借入金	144,550	162,250
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	55,874	47,484
賞与引当金	52,104	52,104
その他	253,560	351,167
流動負債合計	4,568,838	5,083,624
固定負債		
長期借入金	185,550	255,450
退職給付引当金	302,717	301,611
役員退職慰労引当金	469,685	462,755
リース契約補償損失引当金	1,267,377	1,378,682
資産除去債務	18,217	-
その他	534,622	522,918
固定負債合計	2,778,170	2,921,418
負債合計	7,347,008	8,005,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,716,930	1,690,580
自己株式	9,080	8,998
株主資本合計	4,947,109	4,920,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,160	2,251
為替換算調整勘定	53,588	158,129
評価・換算差額等合計	40,427	155,877
純資産合計	4,906,681	4,764,962
負債純資産合計	12,253,689	12,770,006

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,082,986	3,478,653
売上原価	2,243,869	2,545,776
売上総利益	839,116	932,877
販売費及び一般管理費	1 796,451	1 754,889
営業利益	42,664	177,987
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,346	4,796
受取賃貸料	52,372	49,605
物品売却益	800	3,559
その他	21,047	15,490
営業外収益合計	78,565	73,451
営業外費用		
支払利息	34,238	21,309
為替差損	29,935	109,390
賃借料	79,244	37,475
その他	32,811	14,758
営業外費用合計	176,228	182,934
経常利益又は経常損失( )	54,997	68,503
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	15
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
リース契約補償損失引当金戻入額	71,885	-
その他	1,159	3,092
特別利益合計	1,555,144	9,428
特別損失		
固定資産除売却損	171	1,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
過年度損益修正損	3,864	-
その他	497	3,944
特別損失合計	4,534	18,251
税金等調整前四半期純利益	1,495,612	59,681
法人税、住民税及び事業税	565,336	34,542
過年度法人税等	-	13,960
法人税等調整額	106,053	15,172
法人税等合計	459,282	33,330
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,350
四半期純利益	1,036,329	26,350

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,603,306	1,704,242
売上原価	1,228,326	1,198,768
売上総利益	374,980	505,474
販売費及び一般管理費	345,836	382,707
営業利益	29,144	122,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,421	964
受取賃貸料	24,544	24,813
物品売却益	561	1,924
その他	16,429	9,862
営業外収益合計	42,956	37,564
営業外費用		
支払利息	13,066	9,503
為替差損	201,083	4,279
賃借料	35,387	18,677
その他	20,702	4,078
営業外費用合計	270,239	36,539
経常利益又は経常損失( )	198,139	123,791
特別利益		
固定資産売却益	-	15
貸倒引当金戻入額	-	34
リース契約補償損失引当金戻入額	71,885	-
その他	74	119
特別利益合計	71,810	139
特別損失		
固定資産除売却損	171	77
過年度損益修正損	163	-
その他	497	3,922
特別損失合計	506	4,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	126,834	119,652
法人税、住民税及び事業税	74,722	26,047
過年度法人税等	-	-
法人税等調整額	5,295	7,097
法人税等合計	80,017	33,144
少数株主損益調整前四半期純利益	-	86,507
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,816	86,507



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,495,612	59,681
減価償却費	144,276	160,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,589	2,246
賞与引当金の増減額(は減少)	26,150	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,592	1,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,780	6,930
リース契約補償損失引当金の増減額(は減少)	71,885	-
受取利息及び受取配当金	4,346	4,796
支払利息	34,238	21,309
社債利息	390	121
為替差損益(は益)	3,376	73,171
有形固定資産売却損益(は益)	1,455,768	15
有形固定資産除却損	171	1,357
売上債権の増減額(は増加)	101,929	72,282
たな卸資産の増減額(は増加)	357,138	26,881
仕入債務の増減額(は減少)	52,509	119,090
未払消費税等の増減額(は減少)	42,290	74,913
未収消費税等の増減額(は増加)	128,954	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,948
その他	28,825	65,750
小計	678,102	543,693
利息及び配当金の受取額	5,358	5,941
利息の支払額	30,406	16,797
社債利息の支払額	390	121
補助金の受取額	88,820	-
リース損失支払額	-	35,498
法人税等の支払額	1,669	35,021
法人税等の還付額	57,024	3,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,838	465,258

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	520,059	548,865
定期預金の払戻による収入	512,206	534,708
有価証券の取得による支出	199,620	199,857
有価証券の売却による収入	199,285	199,620
有形固定資産の取得による支出	36,725	19,059
有形固定資産の売却による収入	1,695,500	30
投資有価証券の取得による支出	796	754
貸付金の回収による収入	270	-
その他	29,497	10,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,620,562</b>	<b>44,983</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,990,650	460,000
長期借入金の返済による支出	134,180	87,600
社債の償還による支出	20,000	20,000
長期未払金の返済による支出	7,879	8,063
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,265	20,716
自己株式の取得による支出	929	82
配当金の支払額	999	484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,162,904</b>	<b>596,946</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,889</b>	<b>11,969</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,386	188,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,457	1,280,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,258,843	1,091,556

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益が633千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、13,582千円減少しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,398,872千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,350,041千円
2 投資その他の資産の減価償却累計額	48,014千円	2 投資その他の資産の減価償却累計額	46,535千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	214,738千円	給与手当	212,568千円
賞与引当金繰入額	28,570千円	賞与引当金繰入額	33,504千円
退職給付費用	16,752千円	退職給付費用	20,257千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,930千円
減価償却費	15,607千円	減価償却費	41,591千円
		貸倒引当金繰入額	3,800千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	105,171千円	給与手当	105,368千円
賞与引当金繰入額	7,343千円	賞与引当金繰入額	16,752千円
退職給付費用	9,506千円	退職給付費用	10,964千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,465千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,465千円
減価償却費	7,769千円	減価償却費	21,266千円
		貸倒引当金繰入額	3,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,812,707千円	現金及び預金 1,685,859千円
有価証券 199,620千円	有価証券 299,767千円
計 2,012,327千円	計 1,985,626千円
預入期間が3か月超の定期預金 553,863千円	預入期間が3か月超の定期預金 594,303千円
MMF及びCP以外の有価証券 199,620千円	MMF及びCP以外の有価証券 299,767千円
現金及び現金同等物 1,258,843千円	現金及び現金同等物 1,091,556千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,708,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,774

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	キャスター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,008,440	594,866	1,603,306		1,603,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,008,440	594,866	1,603,306		1,603,306
営業利益	20,514	8,629	29,144		29,144

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) キャスター事業・・・キャスター

(2) その他事業・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	キャスター事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,963,905	1,119,080	3,082,986		3,082,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,963,905	1,119,080	3,082,986		3,082,986
営業利益又は営業損失( )	102,695	60,030	42,664		42,664

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) キャスター事業・・・キャスター

(2) その他事業・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,563,013		3,771	4,137	39,927	1,603,306		1,603,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,653		281,998		99,811	387,463	(387,463)	
計	1,568,667		278,227	4,137	139,738	1,990,770	(387,463)	1,603,306
営業利益又は 営業損失( )	1,377	11,668	14,322	11,149	6,602	515	29,659	29,144

(注) 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,956,655		34,547	18,532	73,250	3,082,986		3,082,986
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,190		497,031		170,884	681,106	(681,106)	
計	2,969,846		531,578	18,532	244,135	3,764,092	(681,106)	3,082,986
営業利益又は 営業損失( )	5,267	33,801	30,990	20,442	6,162	11,823	54,488	42,664

(注) 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	180,340	1,682	4,137		186,160
連結売上高(千円)					1,603,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	0.3		11.6

- (注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・中国・台湾・香港・韓国・マレーシア  
(2)ヨーロッパ・・・・・・イギリス  
(3)北中米・・・・・・アメリカ・メキシコ・カナダ  
(4)その他の地域・・・・・・オセアニア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	275,083	1,682	18,532		295,297
連結売上高(千円)					3,082,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	0.1	0.6		9.6

- (注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・中国・台湾・香港・韓国・マレーシア  
(2)ヨーロッパ・・・・・・イギリス  
(3)北中米・・・・・・アメリカ・メキシコ・カナダ  
(4)その他の地域・・・・・・オセアニア

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国・アメリカ・イギリスの現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」「イギリス」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	3,271,098	44,840	140,617	22,097		3,478,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,389	670,534	214,090			901,014
計	3,287,488	715,374	354,707	22,097		4,379,667
セグメント利益又は損失( )	153,327	80,923	11,406	13,115	25,905	206,636

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	1,643,676	22,486	25,244	12,835		1,704,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,714	363,261	109,730			478,706
計	1,649,390	385,748	134,975	12,835		2,182,949
セグメント利益又は損失( )	117,326	48,640	2,649	7,277	12,944	148,394

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,636
セグメント間取引消去	28,649
四半期連結損益計算書の営業利益	177,987

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,394
セグメント間取引消去	25,627
四半期連結損益計算書の営業利益	122,766

4 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	米ドル				
	コール	69,405		12	12
	プット	69,405		10,809	10,809
合計					10,796

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
639.37円	620.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,906,681	4,764,962
普通株式に係る純資産額(千円)	4,906,681	4,764,962
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,774	33,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	7,674,226	7,674,705

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 134.96円	1株当たり四半期純利益金額 3.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,036,329	26,350
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,036,329	26,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,678,634	7,674,431

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.10円	1株当たり四半期純利益金額	11.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	46,816	86,507
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	46,816	86,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,677,455	7,674,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。